

# ホリスティック企業レポート ノースサンド 446A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート  
2026年3月31日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 260330

**コンサルタントの採用が順調に進み 26 年 1 月期は会社計画を上回る好決算  
29 年 1 月期に向け年率 30%以上の売上成長で、営業利益率 25%以上を目指す**

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【446A ノースサンド 業種:サービス業】

株価(3月30日) 1,188円 時価総額: 81,972百万円 発行済株式総数: 69,000,000株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/1	16,417	79.5	2,774	2.5x	2,798	2.5x	1,974	2.4x	32.9	50.6	0.0
2026/1 実	26,185	59.5	5,547	2.0x	5,479	95.8	4,046	2.0x	65.5	238.5	0.0
予	26,069	58.8	5,356	93.1	5,289	89.0	3,686	86.7	53.4	-	0.0
2027/1 予	38,493	47.0	8,630	55.6	8,647	57.8	6,405	58.3	92.8	-	33.0

(注) 1. 単体ベース  
2. 2025年9月8日付で1:60の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正  
3. 2026/1期及び2027/1期の予想は会社予想

> 事業内容

◆ ITコンサルティングを中心とする総合コンサルティング会社

ノースサンド(以下、同社)は、総合コンサルティング会社として、主にITコンサルティングとビジネスコンサルティングを提供している。総合コンサルティング会社のペイカレント(6532 東証プライム)に勤務していた現代表取締役社長である前田知紘氏とその同僚らにより15年に創業された。

コンサルティングサービス以外では、米 Notion Labs, Inc.が提供する、情報の作成、共有、検索ができる情報共有ツールの Notion の国内販売代理店として、Notion のライセンス提供、導入設計、運用定着支援等のサポート業務を行っている。

同社の売上高の約8割をITコンサルティング、約2割をビジネスコンサルティングが占めている。Notion の導入サービス支援の売上割合は3%程度である。

ITコンサルティングでは、大企業を中心とした顧客の基幹システムのオンプレミスシステムからクラウドシステムへの移行、レガシーシステムからオープンシステムへの移行等のプロジェクトの支援が多い。

開発計画の立案やシステムの要件定義といったプロジェクトの計画段階から、SIer やシステムベンダーに対する発注要件である RFP<sup>注1</sup>作成、SIer やシステムベンダーの選定、プロジェクトマネジャーを補佐する PMO<sup>注2</sup>での情報収集、関係部署との調整、プロジェクト管理等までの支援を行い、長期のプロジェクトとなることが多い。

ビジネスコンサルティングでは、マーケティング、セールス、人事等の非IT領域における戦略策定、業務改善、実行支援等を行っている。

(注1) Request for Proposal の略。提案依頼書

(注2) Project Management Office の略。

> 成長戦略

◆ ファンづくり施策によるコンサルタント数と顧客数拡大で成長を目指す

同社ではコンサルタントのスキルを「コンサルティングスキル」と「人間力」の2軸で捉えている。人間力とは、顧客の悩みに寄り添い、周囲と良好な関係を築きながら問題解決を進めるスキルを指す。同社は高い人間力を持ったコンサルタントによるサービス提供を、他社との差別化要因として重視している。

同社は人間力を磨く行動指針を定めて全従業員に徹底し、この経営理念に基づく行動を通じて、従業員、採用候補者や人材紹介会社、顧客等の関係者を同社のファンにすることを成長の原動力としている。

従業員をファンとするための支援体制強化で士気やエンゲージメントが高まって低い離職率につながり、採用候補者や人材紹介会社をファンとすることで、応募者と採用者が増加する。顧客をファンにすることで継続的な受注や新規案件獲得につながるという好循環による成長を目指している。

具体的な成長目標としては、29/1 期までの3カ年の中期経営目標では、売上高の年率成長率30%以上、29/1 期の営業利益率25%以上、29/1 期末のコンサルタント数3,000名、稼働率90%以上、平均単価の継続的な向上を挙げている。長期目標では売上高1,000億円、営業利益率30%以上、コンサルタント数5,000名、稼働率90%以上、平均単価の継続的な向上を掲げている(図表1)。足元の業績拡大を受け、25年6月に公表した中長期経営目標を上方修正したものとなっている。

【図表1】中長期の経営目標

業績指標		26/1期実績	中期経営目標 29/1期	長期目標
財務 指標	売上高	261.8億円	年率30% 以上の成長	1,000億円
	営業利益率	21.2%	25%以上	30%以上
主要 K P I	コンサルタント人数	1,453名	3,000名	5,000名
	稼働率	90%以上	90%以上	90%以上
	平均単価	約5%上昇	継続的な向上	継続的な向上

(出所)2026年1月期決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

新規上場時に調達した資金の用途は、コンサルタントの人件費及び採用費用といった運転資金が中心であり、新規上場時点の計画から変更はない(図表2)。

【 図表 2 】新規上場時調達資金の使途

資金使途	概要・目的	26/1期 (百万円)	27/1期 (百万円)	28/1期 (百万円)	合計 (百万円)
人材紹介手数料	コンサルタントの採用費用として 人材紹介会社に支払う手数料	211	1,225	1,225	2,661
人件費	採用したコンサルタントの人件費	76	3,105	3,272	6,453
オフィス増床費用	人員拡大に伴うオフィス 増床等の費用	-	200	-	200
合計		287	4,530	4,497	9,314

(出所)訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 業績

◆ 26年1月期決算概要

3月13日に公表された26/1期決算は、売上高26,185百万円(前期比59.5%増)、営業利益5,547百万円(同2.0倍)、経常利益5,479百万円(同95.8%増)、当期純利益4,046百万円(同2.0倍)であった(図表3)。

25年11月21日の上場時の計画、及び26年1月23日公表の修正計画を上回る業績となった。コンサルタントの順調な増加と高い稼働率の維持、平均単価の上昇が好調な決算の要因である。

【 図表 3 】26年1月期実績

	25/1期		26/1期				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	実績 構成比 (%)	前期比 (%)	会社計画 金額 構成比 (百万円) (%)	
売上高	16,417	100.0	26,185	100.0	59.5	26,069	100.0
売上原価	8,793	53.6	13,403	51.2	52.4	n.a.	n.a.
売上総利益	7,623	46.4	12,781	48.8	67.7	n.a.	n.a.
販売費及び一般管理費	4,849	29.5	7,234	27.6	49.2	n.a.	n.a.
営業利益	2,774	16.9	5,547	21.2	2.0×	5,356	20.5
営業外収支	24	-	-68	-	-	-67	-
経常利益	2,798	17.0	5,479	20.9	95.8	5,289	20.3
税引前当期純利益	2,799	17.0	5,477	20.9	95.7	n.a.	n.a.
当期純利益	1,974	12.0	4,046	15.5	2.0×	3,686	14.1

(注)端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

(出所)2026年1月期決算短信、業績予想修正リリースを基に証券リサーチセンター作成

売上高の増加に直結するコンサルタント数は、26/1期末に1,453名となり、25/1期末の940名から54.6%増加した。採用が増加する中でもコンサルタントの稼働率は90%以上を維持し、平均単価は前期比約5%上昇した。従業員離職率は7.6%と前期比1.0%ポイント上昇したが、10%以下とする目標は余裕をもって達成した(図表4)。

顧客数は26/1期末に293社となり、25/1期末の179社から63.7%増加した。約60名の営業人員による新規顧客開拓が奏功した。

【図表4】主要な指標の推移

	24/1期	25/1期	26/1期	前期比
コンサルタント数 (名)	619	940	1,453	54.6%
稼働率 (%)	90%以上	90%以上	90%以上	-
平均単価	上昇	上昇	約5%上昇	-
離職率 (%)	6.3	6.6	7.6	+1.0pt
顧客数 (社)	144	179	293	63.7%

(注)1.平均単価は稼働中のコンサルタントの月額平均サービス価格  
 2.離職率=期中退職者数÷(期首時点の従業員数+期中入社者数)  
 (出所)届出目論見書、2026年1月期決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

◆ 27年1月期会社計画

27/1期の会社計画は、売上高38,493百万円(前期比47.0%増)、営業利益8,630百万円(同55.6%増)、経常利益8,647百万円(同57.8%増)、当期純利益6,405百万円(同58.3%増)である(図表5)。

【図表5】27年1月期会社計画

	25/1期		26/1期		27/1期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	16,417	100.0	26,185	100.0	38,493	100.0	47.0
売上原価	8,793	53.6	13,403	51.2	19,630	51.0	46.5
労務費	6,716	40.9	10,131	38.7	15,658	40.7	54.6
外注費・その他	2,074	12.6	3,271	12.5	3,972	10.3	21.4
売上総利益	7,623	46.4	12,781	48.8	18,863	49.0	47.6
販売費及び一般管理費	4,849	29.5	7,234	27.6	10,231	26.6	41.4
人件費	2,107	12.8	3,037	11.6	4,438	11.5	46.1
採用教育費	1,163	7.1	1,855	7.1	2,424	6.3	30.7
オフィス関連・運営費	1,004	6.1	1,492	5.7	2,072	5.4	38.9
その他	568	3.5	851	3.2	1,297	3.4	52.4
営業利益	2,774	16.9	5,547	21.2	8,630	22.4	55.6
営業外収支	24	-	-68	-	17	-	-
経常利益	2,798	17.0	5,479	20.9	8,647	22.5	57.8
税引前当期純利益	2,799	17.0	5,477	20.9	8,647	22.5	57.9
当期純利益	1,974	12.0	4,046	15.5	6,405	16.6	58.3

(注)端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある  
 (出所)2026年1月期決算短信、2026年1月期決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

コンサルタントの採用は、新卒採用 180 名(26/1 期は 116 名)、中途採用 660 名(同 543 名)の合計 840 名(同 659 名)を目標としている。

稼働率は 90%以上、平均単価は前期比 3~5%の上昇を見込んでいるが、コンサルタントを中心とした賃金の上昇等もあり、売上総利益率は 49.0%と前期比 0.2%ポイントの上昇に留まる計画となっている。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)では、採用教育費、オフィス関連・運営費の伸び率は増収率を下回る見込みであり、販管費率が前期比 1.0%ポイント低下することを主因に、営業利益率は 22.4%と前期比 1.2%ポイントの上昇を見込んでいる。

業績の拡大に加え、新規上場時の資金調達による財務体質の改善もあり、17/1 期より配当を実施する予定である。配当金は 1 株当たり 33.0 円を計画している。今後も配当性向 30~40%を目安に安定的かつ継続的な配当を行う方針である。

## > 経営課題/リスク

### ◆ 投資に際しての留意点

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンターでは①人材の採用・確保・育成、②特定顧客に対する依存、③配当政策を投資に際しての留意点として挙げた。

配当政策については 27/1 期から配当開始と今後の継続的な配当実施の方針が示された。売上高上位 20 社の売上高依存度は、25/1 期の 62.7%から 26/1 期には 57.4%に低下した。

コンサルタントを中心とする人材の採用・確保・育成が、今後の成長を左右する最大の要因であろう。

本レポートでは、株式会社ノースサンドの 25 年 11 月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート ノースサンド (446A 東証グロース)」

(2025 年 11 月 25 日発行)

[ノースサンド \(446A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表6】財務諸表

損益計算書	2024/1		2025/1		2026/1	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	9,147	100.0	16,417	100.0	26,185	100.0
売上原価	5,005	54.7	8,793	53.6	13,403	51.2
売上総利益	4,141	45.3	7,623	46.4	12,781	48.8
販売費及び一般管理費	3,047	33.3	4,849	29.5	7,234	27.6
営業利益	1,093	11.9	2,774	16.9	5,547	21.2
営業外収益	21	-	42	-	15	-
営業外費用	7	-	17	-	83	-
経常利益	1,108	12.1	2,798	17.0	5,479	20.9
税引前当期純利益	1,052	11.5	2,799	17.0	5,477	20.9
当期純利益	819	9.0	1,974	12.0	4,046	15.5

貸借対照表	2024/1		2025/1		2026/1	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	3,161	76.8	5,642	80.6	18,598	85.1
現金及び預金	1,594	38.7	3,276	46.8	14,602	66.8
売上債権	1,236	30.0	1,937	27.7	3,167	14.5
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
固定資産	954	23.2	1,361	19.4	3,263	14.9
有形固定資産	300	7.3	740	10.6	654	3.0
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	654	15.9	620	8.9	2,609	11.9
総資産	4,116	100.0	7,003	100.0	21,861	100.0
流動負債	2,464	59.9	3,051	43.6	4,735	21.7
買入債務	238	5.8	421	6.0	593	2.7
短期借入金	29	0.7	63	0.9	-	-
1年内償還予定の社債	91	2.2	86	1.2	20	0.1
1年内返済予定の長期借入金	159	3.9	233	3.3	240	1.1
固定負債	591	14.4	918	13.1	670	3.1
社債	106	2.6	20	0.3	-	-
長期借入金	485	11.8	602	8.6	361	1.7
純資産	1,059	25.7	3,033	43.3	16,455	75.3
自己資本	1,059	25.7	3,033	43.3	16,455	75.3

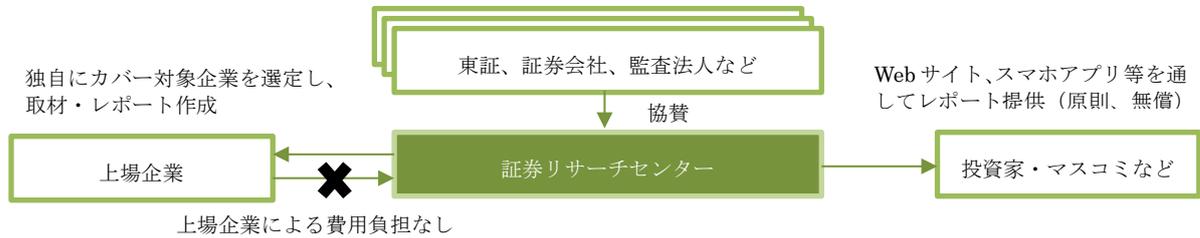
キャッシュ・フロー計算書	2024/1	2025/1	2026/1
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	n.a.	1,934	4,286
減価償却費	n.a.	91	150
投資キャッシュ・フロー	n.a.	-379	-1,871
財務キャッシュ・フロー	n.a.	127	8,912
配当金の支払額	n.a.	-	-
現金及び現金同等物の増減額	n.a.	1,681	11,326
現金及び現金同等物の期末残高	n.a.	3,271	14,597

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村証券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

### ■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。